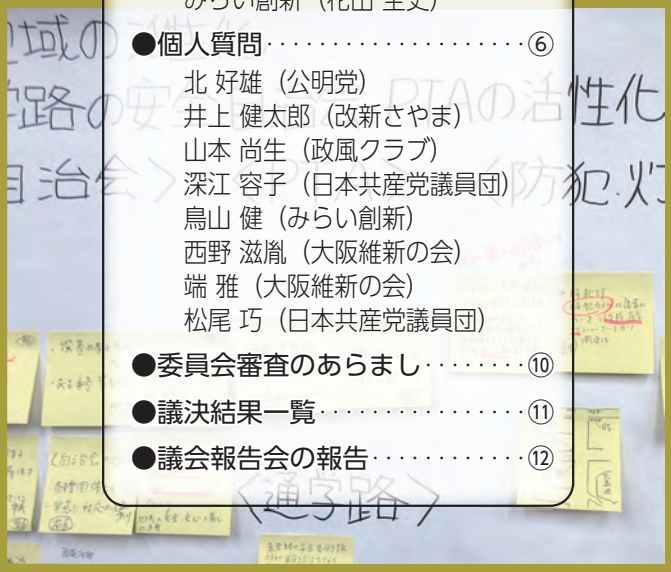
令和2年（2020年）2月1日発行　NO. 208

大阪狭山市 議会だより

－編集・発行　議会広報委員会－

●代表質問……②
日本共産党議員団（北村 栄司）
公明党（久山 佳世子）
大阪維新の会（中野 学）
改新さやま（上谷 元忠）
政風クラブ（松井 康祐）
みらい創新（花田 全史）
●個人質問……⑥
北 好雄（公明党）
井上 健太郎（改新さやま）
山本 尚生（政風クラブ）
深江 容子（日本共産党議員団）
鳥山 健（みらい創新）
西野 滋胤（大阪維新の会）
端 雅（大阪維新の会）
松尾 巧（日本共産党議員団）
●委員会審査のあらまし……⑩
●議決結果一覧……⑪
●議会報告会の報告……⑫



議会だよりの表紙写真を募集中！

◆お問い合わせ先：議会事務局　TEL366-0011（内線 569）メール gikai@city.osakasayama.osaka.jp

一般質問

質疑内容は各議員が作成し、抽選により決定された質問順序のとおり掲載しました。

議会を傍聴しませんか

３月定例月議会

2月	20日	（木）議会運営委員会
	27日	（木）本会議初日
3月	9日	（月）代表質問
	10日	（火）個人質問
	12日	（木）建設厚生常任委員会 総務文教常任委員会
	18日	（水）予算決算常任委員会
	19日	（木）予算決算常任委員会
	23日	（月）予算決算常任委員会
	26日	（木）本会議最終日

本会議録画映像配信中！

代表質問
日本共産党議員団
北村　栄司

カジノ問題について市長の見解を

問 カジノは、治安の悪化やギャンブル依存症の増加など歓迎できるものではない。パチンコ遊技場等及びゲームセンターの建築の規制に関する条例を持つ大阪狭山市長として反対表明をすべきではないか。

答 治安の悪化やギャンブル依存症などの認識はある。誘致自治体の丁寧な説明と的確な情報発信など、市民の不安払拭と市民が不利益を被らないような十分な対策を講じていただきたいと考えている。

１８歳までの医療費助成について

問 市長は、２０１９年６月定例月議会で「子育て先進都市をめざして体制づくりはしっかりとしていきたい」、「特に、子ども医療費助成を１８歳まで伸ばすことは、大きな魅力の一つであると認識している」と表明している。同時に、必要となる財政負担は、現時点で見通せないと述べている。市民は、助成拡充の署名も行い要望している。見解を伺う。

答 現時点の試算は、助成等で約３,８４０万円、システム改修費等の事務費で約３６０万円の財源確保が必要と見込んでいる。現在、まとめている行財政改革において、恒久的な財源の見通しが立った時点で優先順位を含め判断したい。

ため池太陽光発電事業に関して

問 メルシー社と池之原にごり池での太陽光発電事業に関して、岩室財産区管理会も発足するなど、監査に基づく正常化がようやく進み始めた。進捗状況と今後の取組を明確にすることを求める。

答 にごり池の使用についてメルシー社が岩室財産区に対し損害ないし損失の補填を行うことで和解することに、岩室財産区の同意を得た。一方で、平成３０年１２月から始めた本事業における契約締結交渉は、設備所有者の企業側の弁護士と契約等の正常化に向け交渉を進め、ようやく最終合意の確認がとれたところである。今後、正常化した上はメルシー社の清算と解散の手続を進める。

近大病院移転後の跡地等に関して

問 小児・周産期医療を含む２８診療科目の３００床規模の病院と南河内医療圏での三次救急医療の確保という基本方針は変わりがないか。

答 変わりはない。

問 跡地問題を近大任せにせず、例えばＡ案、医療施設と介護、福祉の拠点づくり。Ｂ案、医療機関と連携した研究施設の拠点づくり。Ｃ案、地元中小商工業者の活性化につながる拠点づくり等々、庁内にプロジェクトチームを設置し、本市の希望するまちづくりモデル案を持ち、協議に臨むべきである。見解を求める。

答 本市の重要案件であり、地権者との協議の状況も踏まえ、しかるべき体制で臨んでいく。

高齢者からの要望について

問 避難所となる体育館のトイレ改修、ＳＮＳなどを使えない人への情報提供の工夫について。

答 トイレ改修は学校の大規模改修にあわせ、情報提供は丁寧にと、それぞれ努める。

代表質問
公　明　党
久山佳世子

近畿大学病院が移転した後の医療機関の確保について

問　平成３０年９月に締結された三者協定後、未だに病院が確保されたと聞こえてこない。いつになったら確保できるのか。見解を伺う。

答　令和元年８月と１１月に、大阪府庁に出向き要望と意見交換を行った。移転後の本市における医療機能については、小児・周産期・救急医療など、市民にとって必要な医療機能が確保できるよう、また、身近で安心して医療を受けることができるよう、大阪府としての責務を果たしていただきたいことを要望した。令和５年の堺市への移転までには、多方面での様々な調整がなされると思うが、跡地への誘致が円滑に実現されるためにも、一定期間を要するものだと考えている。

狭山ニュータウン地区に地域包括支援センターを

問　高齢化の進展に伴い、多様な包括的支援を必要とする高齢者が増加している。高齢者が住み慣れた地域で安心して住み続けられるよう、狭山ニュータウン地区への地域包括支援センターの新設について伺う。

答　狭山ニュータウンは、昭和４４年に入居が始まって以来、５０周年を迎える。現在、本市の高齢化率は２７．３％だが、狭山ニュータウン地区においては３９．５％と、他の地区と比べて高齢化が進んでおり、将来的にも、さらに高齢化が進み、多様な包括的支援を必要とする高齢者が増えることが見込まれている。本市の地域包括支援センター運営協議会において、ご審議をいただいたところ、狭山ニュータウン地区への総合相談窓口として、地域包括支援センターの設置については必要性が高いこと、設置場所については、同地区中心部のコミュニティセンター内が適しているのではないか。また、当該センターの分室機能として一体的に運営することが最も効率的で効果的であることなどの意見をいただいた。これらの意見をもとに、今後、本市の地域包括ケアシステムを推進し、住み慣れた地域で安心して住み続けられるよう、また、狭山ニュータウン地区の活性化にも繋がるよう、狭山ニュータウン地区への地域包括支援センターの設置に向け、関係機関と調整をしながら、検討を進めていきたいと考えている。

災害備蓄品に液体ミルクの導入を

問　平成３０年６月定例月議会での答弁において、検討するとのことであったが、実際に導入が可能なのか見解を伺う。

答　液体ミルクは、アレルギー対応はないものの、お湯などの確保が難しい災害時において、常温でそのまま乳児に飲ませることができることから、大阪府と府内市町村が南海トラフ巨大地震をはじめとした大規模災害時に必要な備蓄物資の品目や量を定めた今後の備蓄方針に基づき、来年度予算において、本市として粉ミルクの備蓄を必要と定められている、約２６人が１日に飲用する分量３，５６０グラムのうち、一定割合の分量を購入していきたいと考えている。

代表質問
大阪維新の会
中野　学

今後の行財政改革について

問　市税収入の大幅な伸びが見込めず、財政状況は大変厳しい。①行財政改革をどのように進めていくのか。②一般職の職員の地域手当１５％を見直す可能性について。

答　①今年度中に、令和２年度から令和６年度までの５年間を計画期間とする大阪狭山市行財政改革推進プラン２０２０の策定に向け、作業を進めている。財政改革、行政改革、組織改革の３つの方向性に沿って、改革に取り組んでいきたい。②行財政改革の取組を一層推進させ、関係団体との協議を踏まえた上で、地域手当に特化せず、給与制度全体として適正に対応していきたい。

要望　①毎年度の進捗状況を把握し課題を洗い出し、社会情勢の変化に則した見直しを全庁一丸で、そして議員も改革に取り組まなければならない。②地域手当に特化せずに、給与制度全体として対応していくとのことなので、期待している。

今後のまちづくりの展望について

問　本市がより一層魅力的なまちとなるためには、現状に甘んじることなく、新たな構想に取り組まなければならない。現在の状況を伺う。

答　市域全体あるいは地域ごとの課題、まちづくり市民会議からのご提言や市民意識調査の結果等を踏まえ、新たなまちづくりの指針となる第五次大阪狭山市総合計画を策定し、計画的にまちづくりに取り組む。

要望　狭山ニュータウンの活性化はもとより、より広い視点から本市を展望していただき、周辺自治体との連携、協力を図りながら、新たな構想のもと、これからのまちづくりに

※誌面の都合上、「近畿大学」は「近大」、「近畿大学病院」は「近大病院」、「メルシー for SAYAMA 株式会社」は「メルシー社」と、適宜、表記しています。

取り組んでいただきたい。

狭山池周辺環境の活性化について

【問】 大阪狭山市水とみどりのネットワーク構想においてのにぎわいを創出できる空間づくりを、どのように考えているのか、見解を求める。

【答】 狭山池公園、副池オアシス公園、さやか公園等を含めたみどりの核周辺を、民間事業者や関係団体と共存共栄しながら、活力のあるまちづくりをめざす。また、南北に延びる河川沿いの遊歩道を整備し、ネットワーク化することで、お互いが歩いて会えるまち、交流できるまちづくりをめざしている。

【要望】 桜を適宜剪定し、計画的な世代更新及び生育の健全化を図り、貴重な財産、観光資源の保全に努めること。

冬はイルミネーション、春はライトアップ。スワンボート、花時計、ドッグラン、噴水、蓄光の遊歩道を。西除川からの歩道のフェンスに子どもの絵をパネルにしてギャラリーに。居心地がよく、歩きたくなるまちなか、ウォーカブル都市の推進を求める。

庁舎や公共施設の整備について

【問】 今後の改修計画について。

【答】 今後は、公共施設の再配置やその管理運営方法、あるいは新たな活用方策などを検討するため、庁内における横断的な組織を構築する。

【要望】 今後も市民の皆さんの意見を反映した計画を行うよう要望する。

代表質問 改新さやま 上谷 元忠

今後の大阪狭山市の財政について

【問】 今後、約５年後の財政状況について。

【答】 市税収入が伸び悩む中、増加する歳入の予定は見込まれず、歳出では、社会保障関係経費や公共施設等の老朽化対策費の増加が続く中、財政運営の規律や目標を設定した上で、行財政基盤の確立を図る。

【要望】 今後、非常に厳しい財政状況が予想され、行財政･組織の改革で、数値的に具体的な歳出削減と歳入増をめざす施策を強く展開することを期待する。

狭山池橋下アンダーパス整備事業の経緯について

【問】 今回の緑道整備について、共通理解のもとで進められているのか、疑問がある。

【答】 市広報誌７月号記載の図と異なることについては、わかりやすく立体的なイメージで示すため、平成３０年３月時点のみどりの基本計画に掲載しているものを引用したものである。アンダーパスの完成により、交通安全対策が図られ、今後の利用の幅が広がると考えている。安全に施設を利用できるよう、また、狭山池を中心としたまちのにぎわいづくりにつながるよう、今後も維持管理に努める。

【意見】 市広報誌７月号では、桜やクスノキが、はっきりと見える。緑道整備と言いながら、貴重な樹木を伐採したということは、残念至極である。「なぜ、あのような立派な桜の木を切ったのか」、「そのような予算があるのであれば、周りの草を刈ってほしい」、「北東部の閉鎖されている部分を通れるようにすることにエネルギーを使ってはどうか」、とのお叱りの声がある。近年の尋常でない雨の降り方から見ても、防災面での不安を指摘されている方もいた。防犯上の安全対策として、防護柵に照明を埋め込み、防犯カメラを設置するとのことであるが、カメラの設置が必要なところに、人の行きかいを多くすることには矛盾を感じる。

第２回大鳥池太陽光発電パネル設置にかかわる説明会で、配布された資料について

【問】 ２回目の説明会において、図面を提示され、周辺住宅への反射はないと説明されたが、現実に、ある時期や限られた時間帯には反射がある。

【答】 太陽光パネルは、西側の住宅に向くのでなく、南側に向いて約１０度傾いた角度で設置している等のことから、太陽光を全量的に反射させるものでないと説明したものである。太陽光パネルからの反射による直接的な被害が確認された場合、速やかに対応するよう、設備所有者へ指導する。

【要望】 約１０度傾いた角度で設置すると、太陽の光を垂直に近く受光することで、発電能率が上がるということで、それで反射が減ることは、はなはだ疑問である。配布された図は、反射の時間帯・年間の特定の期間が省かれている。説明会に至る様々な不誠実な対応が、この問題の始まりであり、住民の意に沿った環境対策に取り組むことを求める。

代表質問
政風クラブ
松井　康祐

ソサエティ５．０時代にむけた本市の戦略について

問　ＡＩ、ＩｏＴ、ビッグデータなど第四次産業革命が経済社会に急激な変化をもたらし、国においても新しい令和の時代の成長戦略を大胆かつスピード感を持って進めていくと閣議決定され、マイナンバーカードの健康保険証としての利用や、コンビニ交付が当たり前の社会が目の前に迫っている。①ソサエティ５．０社会の到来を見据えたスマート自治体の推進について、②令和２年度に予定されている消費活性化策、マイナポイントに対する本市の取組状況、③マイナンバーカードを健康保険証として利用するための現在の取組状況、④マイナンバーカード市区町村交付円滑化計画について伺う。

答　①多様化する行政ニーズを的確に捉え、市民サービスの維持・向上に努める。②マイナポイント獲得には、マイナンバーカードを用いてマイキープラットフォームにログインするためのマイキーＩＤを設定する必要がある。今後設定がスムーズに行えるよう、窓口の体制整備等を行う。③国保システムの改修や周知に努めたい。④来庁者への申請勧奨、窓口でのタブレットを活用した申請サポート、平日夜間・休日の臨時交付窓口の開設等を予定している。

要望　市民生活に直結するのは消費活性化策において、一部報道で２５％ものポイントが還元されると報じられている点で、高齢者、障がい者という情報弱者が不利益を被らないよう丁寧な周知を要望する。

これからの教育行政について

問　学習指導要領が改正される。①読解力や情報活用能力、対話や協働を通じて知識やアイデアを共有し新しい解や納得解を生み出す力が必要と思うが、本市の考え方について、②小中一貫校への移行について、③市民協働を進めるため社会教育施設を市長部局で所管することについて、④総合的な探究の時間を利用し、災害訓練などを地域住民とともに実施することについて伺う。

答　①ＩＣＴ機器を整備し、情報活用能力を高める。情報を的確に捉え理解し、一人ひとりが自分の考えを発信することが出来るよう、主体的・対話的で深い学びとなるよう努めていく。②継続してよりよい学習環境の確保を第一に考え検討していく。③教育委員会が所管していくことを基本として取組を進める。④これまでの学校での取組を尊重しながら、地域連携による様々な防災の取組手法について認識を共有していく。

意見　文部科学省が２０１２年度から始めた防災キャンプを実施してはどうか。

農業用ため池の管理及び保全に関する法律について

問　本市には１１８余りのため池があるが、管理者や行政の役割は。

答　管理者は、ため池情報の届出と日常の維持管理、行政は調査研究・情報提供等の必要な支援を行う。

要望　離農や高齢化により管理者の責務を果たせない方もいる。下流に住む人々の安心・安全な暮らしを守るため補助制度の強化を要望する。

代表質問
みらい創新
花田　全史

市職員の地域貢献について

問　本市は市民協働のまちづくりを提唱しているが、市民からは職員との距離が遠く感じるとの意見もある。職員が地域に出て行き、課題を認識し、地域の方々とともに政策を考えることはできないか。

答　市民からのご意見は、市も必要性を認識している。第五次総合計画での地域別計画推進のためには、職員としても地域に入り、市民とともにまちづくりを進めていくことが重要であると考えている。様々な場面で職員が地域に出かけるような仕組みの具現化を検討する。

要望　職員が地域に出向き、市民とともに市の将来を語り合える間柄の関係を構築してほしい。また、地域のボランティアにも一個人として参加してほしい。

防災への取組について

問　①総合防災訓練の見直しについて。②実践型の災害対策本部運用訓練が必要では。③避難行動要支援者対策について。④被災者用住居の民間賃貸住宅の媒介等に関する協定を結べないか。⑤避難所にＬＧＢＴＱ等への配慮が必要では。⑥災害モード宣言が前日に出された場合の対応について。⑦気象庁が発表する情報と、市が発令する情報が分かりにくいので対策が必要では。⑧業務継続計画の取りまとめと連携、見直

しが必要では。また、エンタープライズ・リスク・マネジメントの実施やリスクオーナーの配置について。⑨防災士資格を取得した市職員の活用状況について、伺う。

答 ①市民のさらなる防災意識の高揚が図られるように訓練するとともに、より効果が期待できる訓練となるよう計画する。②今後は定期的に行い、職員の防災力の向上を図っていく。③地域での顔の見える関係を構築できるよう、自主防災組織などの訓練支援並びに平時からの地域コミュニティについての重要性を啓発する。④民間事業者との協定について検討していく。⑤ＬＧＢＴＱ等へ配慮について、研究した上で考えていく。⑥市のホームページや防災行政無線等で呼びかける。小・中学校では、翌日の臨時休業も含め検討し、通知文の配布や学校メールの配信、学校ホームページに掲載することで、保護者に周知する。⑦避難に関する情報や防災気象情報等の防災情報を、５段階の警戒レベルを用いて伝える。状況によっては、広報車などで広報する。また、ヤフー株式会社と協定を締結した。⑧業務継続計画において、連携を意識した中で点検を行い、リスク等をさらに低減させることができないか検討し、必要に応じて見直す。⑨職員９０名が防災士資格を取得している。研修を行いスキルの向上を図り、地域の防災力を高める役割も担うよう努める。

要望 地域防災計画は、本市の防災の要である。近年よく聞く想定外という事態にならぬよう、また今回質問した事項はもちろんのこと、多岐にわたる項目を精査し、検証し、細かい視点を見逃さぬよう、計画の修正に取り組んでいただきたい。

その他、母子健康手帳について質問しました。

個人質問 北　好雄

空き家バンク制度について

問 「大阪版・空家バンク」に近隣市の富田林市や河内長野市、藤井寺市の情報は掲載されているが、本市の情報はない。どうしてか。

答 空き家バンクの設置に向けて準備をしている段階である。空き家バンクの運営等に協力いただける関係団体と現在調整中であり、今年度中に方向性を定めていく。

電柱の地中化について

問 将来的には、無電柱化を考えていかなくてはいけない。本市は、無電柱化を推進しないのか。

答 無電柱化の推進については、現時点では多額の費用を要する。長期的に見て、さらなる低コスト化による費用負担の軽減や、国及び大阪府の財政的な支援が拡充されるタイミングで、本市としても優先順位を整理した上で検討していく。

通帳型読書記録帳について

問 和泉市の図書館では、銀行のＡＴＭのような機械で通帳に印字できる「ぶっくんつうちょう」を、子どもたちに無料で発行している。本市も実施が出来ないか伺う。

答 本市の図書館は、希望する方に図書館オリジナルの読書手帳をお渡しし、読んだ本のタイトルなどをシールに打ち出し、読書履歴として記録できるものを実施したいと考えている。指定管理者と連携し、市民の読書活動が活発になるよう工夫していきたい。

ランドセルの配布について

問 茨城県日立市では、４０年以上も前から新小学１年生にランドセルを贈呈する取組を続けている。本市もこの取組をしてはどうか。本市の見解を伺う。

答 教育委員会としては、ランドセルの新入学児童への一斉配付は予定していないが、入学準備金の支給による経済的な支援を今後も継続していくとともに、お互いの違いを認め合う教育活動の推進に努めていく。

個人質問 井 上 健太郎

手話言語条例について

問 市民、市民団体との意見交換の場で出されてきた課題や福祉行政に求められる取組について伺う。

答 取得レベルに応じた講座の開催、手話を教える機会の確保、手話通訳者の人材育成などの意見がある。職員への手話の研修など各種施策に取り組み、障がい福祉の推進に努める。

要望 聴覚に障がいのある方々が「暮らす・学ぶ・働く」といった生活の場面で手話を学ぶことができるよう、事業連携協定も視野に、市民協働をより推進することを求める。

ニュータウンを流れる水路に覆いをして憩える空間づくりを

答 令和３年度に、雨水幹線管渠（うすいかんせんかんきょ）改築更新基本計画の策定に向け取り組む。その中で、管渠診断、工法検討等を行い、改築更新時には、スポット的な上部活用による有効利用を含め、調査・研究していく。

意見 水路だけでなく埋設された上下水道管も５０年が経過した。一般

的にコンクリートの寿命は５０年とされることから、これらの改修は必須である。調査・研究から積極的に進めていただきたい。

南中学校区内の小中学校４校の義務教育学校への統合について

答 現時点で統合は考えていないが、大規模校化と小規模校化が同時に進行している状況にもあり、将来的な教育環境の不均衡による教育効果への影響が懸念される。学校規模の適正化については慎重に検討する。

意見 この答弁は、「これからの学校・園の在り方検討委員会」において検討されたものではないことから、今後、議論されることを求める。また、小中一貫型の併設学校についても検討されることを期待する。

市民ふれあいの里の公園化の推進を

答 管理運営体制の見直しや再整備において、施設の一元化を視野に入れたマネジメント体制も検討する必要があると感じている。

個人質問 山本 尚生

市北部地域の活性化と市民ふれあいの里や休日診療所の活用について

問 休日診療所の文化施設機能、市民ふれあいの里への風呂設備と管理棟の改修等について、考えを伺う。

答 市民ふれあいの里の再整備に向けた検討を進めたいと考えている。提案の趣旨も踏まえ、調査・研究していきたい。休日診療所は、診療目的外の文化施設としての利用は難しいと思われるが、地域活性化の拠点としての活用も検討したい。

授業へのＡＩの導入について

問 子どもたちの授業への関心を高めるために、また、一人ひとりに合わせた学力向上にＡＩが活用され始めている。そこで、授業へのＡＩの導入について、本市の考えを伺う。

答 現時点では、すぐにＡＩを授業に導入することは考えていないが、先進事例の情報を収集し、ＡＩやＩＣＴなど、これからめざすべき授業のあり方について研究していく。

災害時における１１９番コールトリアージについて

問 将来、南海トラフ地震等の発生が危惧される中、大規模災害時の多種多様な１１９番通報へのトリアージの導入等について、本市の現状と対応を伺う。

答 通報内容により、人命最優先の緊急度を判断して出場順位を決定するなど、コールトリアージ同様の対応をしている。大規模災害発生時に、限られた消防資源を最大限に活用する通信指令体制の構築に努める。

危険なバス停のチェックについて

問 バス停に止まったバスの後部が横断歩道をふさぐなど、バス停の危険性が指摘されている。本市のバス停の現状と今後の対策を伺う。

答 本市内の１８０箇所のバス停の中で該当するバス停はないが、信号機がなく横断歩道に近いバス停は１箇所あった。今後、必要に応じて啓発看板などの安全対策に努める。

個人質問 深江 容子

教員の長時間労働について

問 ①教員の長時間労働は社会問題で、国が決めた変形労働時間制は、労働時間を学期中は増やし、夏休み中は減らすことで労働時間を平準化する制度であるが、夏休み中は研修や部活動で閑散期ではなく、自治体が条例で定めると教員との合意なく導入でき、長時間労働の固定化が危惧されるなどの問題があり、恒常的な時間外労働がある現状では、子育てや介護があれば仕事や生活に大きく影響すると考えるが、本制度導入について。②本市教員の労働実態について。③本市教員の長時間労働についての対策について伺う。

答 ①子育て世代の教員への影響や、繁忙期の長時間労働で教員の疲弊が懸念され、慎重な論議が必要である。②長時間労働があり、時間外勤務の縮減が喫緊の課題である。③在校時間の管理と意識改革、学校業務や部活動の適正化と勤務環境の改善の観点で複数の取組を推進する。

要望 本制度は導入せず、国に教員定数法の改善を要望してほしい。業務削減や労働安全委員会設置等による労働環境の改善を要望する。

本庁の休憩時間の消灯について

問 節電のために庁舎１階以外は消灯し、職員は暗い室内での食事や休憩で、おいしさや楽しさが減退し、リフレッシュできる環境ではない。消灯については再考すべきではないか。

答 地球温暖化対策として実施している。コスト削減や節電意識高揚という効果もあり継続する。

要望 石炭火力発電を推進する国に対し、温暖化効果ガスの削減とそのための法的整備を要望してほしい。さらに、天気や季節に応じて点灯するなどの工夫を強く要望する。

社会教育センターのトイレ改修

問 多目的トイレ以外は和式である。利用しやすい洋式にしてほしい。

答 洋式化には拡張工事が必要であり対応を研究していく。教育施設改修計画の中で優先順位を見極める。

個人質問 鳥山　健

チャレンジする教育行政に

問 『学校を開き、地域とともに学校改革』を求めて以来、一貫して学社融合を提唱してきた。第一期教育振興基本計画の成果と課題、今後の方向性と教育長の想いを伺う。

答 学習指導要領の改訂により、新たな学びへの対応が求められている。地域全体で子どもの成長を支える新たな活動や仕組みづくりが必要と考えている。継続と創造が重要であり、チャレンジ志向で様々な取組を創造したい。次期計画は目標を指標化し、周知に努めたい。

要望 ①学校長の理解と予算、地域コーディネーターの育成が必要、②早期の校務支援システムの全校導入と本市教育委員会への提出物の削減、③ボランティアリーダーの育成と新たな社会教育団体の選定、④教育長自ら出かける出前講座、⑤教育委員会内部に学社融合の体制づくりの検討を求める。

空家等対策について

問 空家等対策計画によれば不良度Ｄが１０件など総数４９９件ある。昨年の台風で被害を受けた隣家等の不安は計り知れない。現況と今後の課題、方策について伺う。

答 第一義的には所有者に改善を求め、引き続き指導する。危険な場合、空家等対策協議会で議論願う。

要望 空家バンクの来年度運用と配達証明付き内容証明郵便の活用を要望する。

友好都市提携２０周年について

問 和歌山県日高川町との交流は発展的に継続している。今後の展望や方針の行政間協議が必要と考える。

答 ２０年先も相互交流が図れるよう、行政間の協議の場を設け、双方に発展的なものになるよう努める。

要望 市民交流は大人から青少年の交流に変化した。上初湯川ふれあいの家は友好締結のシンボルとし、①支援方法を抜本的に再構築、②山村留学の受入れ、③交流舞台支援の協議を要望する。

日高川町には豊かな自然と美山温泉「愛徳荘」をはじめ、多くの施設と見所がある。

事件が相次いだ「ＳＮＳの危険性の周知について」も質問しました。

個人質問 西野　滋胤

行政サービスの電子化について

問 行財政改革や市民サービス向上のため、行政サービスの電子化が必要である。本市の取組を伺う。

答 予算的な制限が厳しくなる中、ＩＣＴを活用した業務の見直しのもと、導入には多額の費用が掛かるため、低コストで高機能、また、拡張性の高いシステムの選定が必要である。全庁的な検討体制のもと取り組む。

要望 ＡＩ機能を有する光学的文字認識技術（ＡＩ－ＯＣＲ）と、事務の定型作業を自動化するシステム（ＲＰＡ）を組み合わせることで、業務量削減、業務の効率化が図れる。また、自治体クラウドの導入はランニングコストの抑制に繋がる。連携する自治体と更なる協議の推進、また、市民の利便性を広げるため、各種手続をスマートフォンなどで一括して行えるマイナポータルの推進を要望する。

地域包括支援センターの市内南部への設置について

問 進捗状況を伺う。

答 コミュニティセンター内に、現在の地域包括支援センターの分室機能として設置することが最も効果的との意見があった。今後、関係機関と調整しながら検討を進める。

要望 堺市のように、基幹型包括支援センター及び地域包括支援センターをそれぞれ各区に設置されている体制や、地域包括支援センターの開庁時間の延長、くみのき苑やさやまの里での２４時間体制の在宅介護支援センターの周知を要望する。

子ども食堂への取組について

問 ２０１９年７月、市内で子ども食堂を運営する団体も対象となる子どもの居場所づくり推進事業費補助金制度が実現したが、現状を伺う。

答 居場所づくりに取り組む団体に、報償費や会場使用料など活動経費の一部を助成するもので、現在、申請に向けて準備を進めている。今

後は制度の更なる周知に努める。

要望 具体的な制度の活用事例を幅広く周知することを要望する。

個人質問 端　雅

「行財政改革」について

問 節約には限度がある。支出を抑えること以上に、いかに税収を上げるかの取組・工夫が急務と考えるが、具体的な計画について伺う。

答 行財政改革を推進する「大阪狭山市行財政改革推進プラン２０２０」の策定に向け、全庁的に取り組んでいる。引き続き徹底的な無駄の削減や業務を見直し、新たな財源確保に向けた調査、研究など行っていく。

要望 市街化調整区域を見直し、宅地開発や事業所誘致を行い増収に繋げるなど、既成概念にとらわれないプランを作っていただきたい。

就労支援について

問 令和２年１月からハローワークインターネットサービスがリニューアルする。この機会に総合的・一体的な体制を確立すべきだが、本市の計画について伺う。

答 端末設置の需要等を調査、研究していく。相談に来られた方の状況を把握し、庁内連携を強化し、就労支援に努めていく。

要望 今の時点から市役所のあのコーナーに行けば就労支援を受けられるという、わかりやすい体制づくりを要望する。

交通弱者の移動手段につて

問 運転免許を返納した高齢者や幼児を連れた保護者等が、安心して便利に移動できるまちづくりが必要である。循環バスの利便性向上のため、ルート・間隔の見直しなど、その検討状況について伺う。

答 市循環バスのルート等の見直しについてはニーズの把握と事業者との調整を図る必要があり、来年度には都市計画マスタープランの交通政策と連動し、アンケート調査を行い調整していく予定である。

要望 近大や帝塚山学院大学の移転に伴う状況変化に対し心配もある。高齢者向け定期券の導入など、継続して知恵を絞っていただきたい。

その他、３点の質問も行いました。

個人質問 松尾　巧

介護保険改定について、負担増とサービス低下にならぬように

問 これ以上の負担増は止めてほしいとの市民の声がある。厚生労働省は更なる改悪を検討している。①要介護１と２を保険から外し、市の総合事業へ移行、②ケアプラン作成の有料化、③施設入所者の補足給付の見直し、④利用料の２割、３割負担の所得基準引下げ、⑤地域包括支援センターの増設について伺う。

答 ①国では総合事業へ移行が検討されている。介護の必要性が高い人は専門的サービスが必要である。②ケアマネージャーの処遇改善と合わせて自己負担が検討されている。③補足給付は所得基準に不動産が加わる。④利用料基準の見直しが検討されている。これら４点は負担増やサービス低下とならないよう国に要望する。⑤コミュニティセンターへの設置に向けて、検討していく。

水道事業の大阪広域水道企業団との統合について

問 ①なぜ統合する方針か。②メリットとデメリットは。③水道法、地方公営企業法から見た役割は。④市の財産の無償提供や長期見通しは。⑤市民への説明や情報提供は。

答 ①人口減少による収入減、施設老朽化による更新費用の増大、技術職員の確保に有効な方策と考えた。②メリットは大阪府の補助金が１０年間利用でき、コスト縮減により水道料金の値上げ幅を縮小できる。デメリットは聞いてない。③企業の経済性を発揮し、公共の福祉を増進する。④無償提供で継承する。水道施設の強靭化を図り、安全・安心な水の確保に努めていく。⑤令和２年２月中旬に市内３箇所で報告会を開催する。市広報誌や市ホームページにも掲載する。

市道金剛青葉丘線の整備について

問 大阪狭山市駅の東側で一部歩道が整備された。今後の整備計画は。

答 用地の取得に向け、周辺状況に注視し、地権者との調整を行う。

委員会審査のあらまし

議案は常任委員会に付託され、審査されました。
主な内容は次のとおりです。

総務文教常任委員会

可決 和解、財産区行政財産使用料条例（池尻・半田・東野・今熊・岩室・茱萸木）、行政財産使用料条例、財産区基金条例（岩室・茱萸木）

討論 継続審査 グリーン水素シティ事業が拙速に進められた結果、異例の決算不認定などの混乱を招くこととなった。早急に進めるのではなく、慎重に取り組むことを要求し、継続審査。

賛成 関係住民との間で同意がされたことから、正常化に向かう一歩となるものであり、賛成。

趣旨採択 大鳥池、環境整備の実施に対する要望について

意見 趣旨採択 地域住民と事業者であるメルシー社との間で話し合い、解決すべきである。その協議の場を持つよう、本市の立場を明確にし、事業者に対し指導を行うことを改めて要望する。

また、本市として、地域住民には今まで以上に真摯な対応をされることを望む。環境整備については、近隣住民との協議を進め、具体化を図っていく点において、趣旨採択。

採択 過去、幾度となく請願や要望が提出され、2019年3月にやっと環境整備について一部採択された。しかしながら、その後の具体的な対策がなく、今回の要望に至っている。

住民に寄り添い、実現できる対応策を考えていく必要があることから、採択。

建設厚生常任委員会

不採択 「次期介護保険改定についての意見書」を国に提出することを求める請願

討論 不採択 利用者負担が増えることでの生活への影響や介護職員への処遇改善については一定の理解はできる。しかし、高齢化や現役世代の急減という人口構造の中で、必要なサービスを提供していくと同時に給付と負担のバランスを図りつつ、保険料、公費及び利用者負担の適切な組み合わせにより、世代間の公平性や制度の持続可能性を高めていくことが重要であることから、不採択。

採択 ケアプランの有料化をやめること、要介護１・２の介護保険サービスから除外しないこと、介護サービス利用負担を２割から３割に引き上げないこと、及び介護報酬の引き上げや介護職員の処遇改善を求めることは、安心して介護が受けられるようにという市民の当然の願いとして理解できることから、市議会として意見書を関係機関に提出することに賛同し、採択。

不採択 子どもの均等割を減免し、高すぎる国民健康保険料軽減を求める要望

意見 不採択 本市で独自に進めるとなれば、新たな財源を確保しなければならないため、不採択。引き続き、大阪府市長会を通して、国に要望していくことを求める。

採択 収入に応じた保険料算出だけでなく、世帯の人数にかかる均等割や世帯ごとにかかる平等割により、協会けんぽや社会保険料と比べ、はるかに高い保険料となっている。収入がない１８歳以下の子どもの均等割を減免すること、高過ぎる国民健康保険料を引き下げること、市独自の減免を継続し、充実させること、保険料の抑制を目的に一般会計から繰り入れをすることは、高い保険料で苦しむ市民の声である。

これらの要望を参考に、引き下げの努力をすることを求め、採択。

継続審査 子どもの医療費助成を１８歳まで拡充を求める請願

従来から採択を主張する意見と継続審査を主張する意見があり、採決の結果、継続審査となりました。

予算決算常任委員会

可決 令和元年度（2019年度）岩室財産区特別会計予算

討論 継続審査 岩室財産区行政財産使用料条例等と和解に関連するため、この予算についても継続審査を求める。

賛成 ため池太陽光発電事業の正常化に向け予算計上されたことから、賛成。

賛成 行政財産使用許可に基づき、使用料を適正に計上し、3割を一般会計に繰り入れ、これまでの岩室財産区で歳入すべき金額についても、解決金として歳入されている。

本来あるべき会計処理であることから賛成。

可決 令和元年度（2019年度）一般会計補正予算（第7号）

討論 継続審査 岩室財産区行政財産使用料条例等と和解に関連するため、この予算についても継続審査を求める。

賛成 岩室財産区特別会計予算に伴い、歳入の財源更生を実施するものである。これは、岩室財産区特別会計予算において、使用料を適正に計上し、3割を一般会計に繰り入れることとしたもので、本来あるべき会計処理である。今後も適正な会計処理を行うことを強く要望し、賛成。

12月定例月議会で審議された案件と議決結果

議案名 ＼ 会派名・議員名		大阪維新の会			改新さやま		公明党			政風クラブ		日本共産党議員団			みらい創新		議決結果
		中野学	西野滋胤	端雅	井上健太郎	上谷元忠	片岡由利子	北好雄	久山佳世子	松井康祐	山本尚生	北村栄司	深江容子	松尾巧	鳥山健	花田全史	
人事案件	固定資産評価審査委員会の委員の選任	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
条例	火災予防条例の一部改正／下水道条例の一部改正／財産区行政財産使用料条例（池尻・半田・東野・今熊・岩室・茱萸木）／行政財産使用料条例／財産区基金条例（岩室・茱萸木）	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
その他	土地改良事業の施行／和解	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
予算	令和元年度岩室財産区特別会計予算	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
令和元年度補正予算	一般会計補正予算（第６号）／国民健康保険特別会計補正予算（第２号）／池尻財産区特別会計補正予算（第３号）／今熊財産区特別会計補正予算（第１号）／茱萸木財産区特別会計補正予算（第１号）／一般会計補正予算（第７号）	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
請願	「次期介護保険改定についての意見書」を国に提出することを求める請願／年金の毎月支給を求める意見書を国に提出することに関する請願／加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度創設を求める請願	×	×	×	×	×	★	×	×	×	×	○	○	○	×	×	不採択
要望	子どもの均等割を減免し、高すぎる国民健康保険料軽減を求める要望	×	×	×	×	×		×	×	×	×	○	○	○	×	×	不採択
	大鳥池、環境整備の実施に対する要望	◇	◇	◇	○	○		◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	趣旨採択
意見書	「あおり運転」に対する厳罰化とさらなる対策の強化を求める意見書／令和元年台風第１９号等からの復旧・復興に向けた対策を求める意見書／スマート農業の実現による競争力強化の加速を求める意見書	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
継続審査	「子どもの医療費助成」を１８歳まで拡充を求める請願	△	△	△	△	△		△	△	△	△	○	○	○	△	△	継続審査

◆表の見方　会派名及び議員名は、５０音順。『○』は賛成または採択、『◇』は趣旨採択（採択には至らないものの、提出された内容の趣旨には賛同していること）、『×』は反対または不採択、『△』は継続審査、『★』は議長につき採決には参加していないことを示しています。

可決した意見書の要旨

■「あおり運転」に対する厳罰化とさらなる対策の強化を求める意見書

「あおり運転」による事件や事故が相次ぐ中、極めて悪質、危険な運転に対しては、厳正な対処を望む国民の声が高まっている。今や社会問題化している「あおり運転」の根絶に向け、厳罰化に向けた法改正の検討や更新時講習などにおける教育のさらなる推進及び広報啓発活動の強化など、安全・安心な交通社会を構築するため、早急に取り組むことを強く求めるもの。

■令和元年台風第１９号等からの復旧・復興に向けた対策を求める意見書

台風第１９号は各地に甚大な被害をもたらし、台風第１５号による被害の爪痕が残る地域では、追い打ちをかけるような事態となった。今後の生活支援、早期の住まいの確保、産業・生業の支援など、被災者に寄り添った支援が求められており、ソフト・ハード両面にわたる復旧・復興に向けた総合的な支援策を強力に講じることを強く求めるもの。

■スマート農業の実現による競争力強化の加速を求める意見書

農林水産業や食品産業の現場では、依然として人手に頼る作業や熟練者でなければできない作業が多く、省力化、人手の確保、負担の軽減が大きな課題となっている。こうした状況を打破するため、政府は２０２２年度までに、「農業新技術の現場実装推進プログラム」に即した取組を進めようとしている。このプログラムが農業者だけでなく、企業、研究機関、行政機関などの関係者とともに推進できるよう求めるもの。

議会報告会

令和元年（2019年）１１月１７日（日）市役所第１・第２会議室にて、地区長会・大阪狭山市PTA連絡協議会のご協力のもと、開催しました。

第１部 議会の報告

平成３０年度（2018年度）の一般会計決算や特別会計決算、条例等の審査状況など、９月定例月議会の内容について報告しました。

第２部 意見交換会

「地域の安心安全と地域の活性化ー防災、防犯、交通・通学路の安全、自治会・PTAの活性などー」をテーマに、３グループに分かれて、ご参加いただいた皆様に自由に意見を述べていただきました。数多くのご意見をお聴きし、意見交換会の最後に取りまとめて、グループごとに発表しました。

担当議員	内　　容（意見・要望など）
Aグループ 上谷元忠 片岡由利子 西野滋胤 深江容子 松井康祐	◇見守り隊の高齢化により、協力して下さる方が減ってきている。ハード面の強化も必要であり、防犯カメラ等の設置を求める。 ◆PTAの方々にも見守り隊の協力をしてもらえないか考えている。 ◇通学路のグリーンベルトの劣化や通行幅の狭い場所、また、道路の溝に蓋（ふた）がない場所では子どもや自転車がはまる危険があり、改善してほしい。 ◆自治会の取組が活発な地域とそうでない地域があり、地域によって差があるように感じる。 ◇市の広報が下手だと感じる。役所・円卓・自治会の連絡が取れていないのではないか。
Bグループ 井上健太郎 久山佳世子 鳥山　健 中野　学 端　　雅	◆子ども見守り隊や防犯委員が多く、本市の安心・安全に対する活動は進んでいる。「府内で一番、安心・安全なまちをめざそう！」というフラッグを掲げて、様々な取組をしてはどうか。 ◇防犯カメラを小学校の通学路へ設置してほしい。 ◆台風により、池に設置された太陽光パネルがめくれあがり、周辺住民は怖い思いをした。その後の経過や対策について、報告を徹底してほしい。 ◇大阪狭山市駅の踏切は、通勤・通学の時間帯には人や車が集中し、大変危険である。 ◆自治会や地区会への加入の啓発を行っているが、役員のなり手が少なく、個々の負担が増してきている。
Cグループ 北　好雄 北村栄司 花田全史 松尾　巧 山本尚生	◇車の渋滞がひどい場所が多々あり、通学路として危険である。歩道の設置や、道路の拡幅などの対策をしてほしい。 ◆登校時は見守り隊の方がいてくれているが、下校時の安全確保について考えていく必要がある。 ◇住宅開発により、交通量がどんどん増加している。通学路の点検などを行ってはどうか。 ◆地震などの災害時に、ひとり暮らしの方や高齢者など支援が必要な方に対する取組について、今後訓練していく必要がある。 ◇地区会、自治会、見守り隊、自主防災組織など、すべてにおいて高齢化が進み、引き継ぐ人がいない。

誌面の都合上、議会報告会でいただきましたご意見、ご要望などをすべて掲載することができませんが、皆様からいただいたご意見、ご要望などについては、本市の行政側に対して必要なものはお伝えし、各議員の議会質問などの参考とさせていただくとともに、本市議会の活動をさらに充実するために活用させていただきます。

議会日誌

10月18日	建設厚生所管事務調査現地調査
24日	建設厚生所管事務調査現地調査
25日	議会運営委員会 議員全員協議会 10月緊急議会
28日	建設厚生所管事務調査現地調査
11月1日	議会改革特別委員会 各派幹事長会議
7日	総務文教所管事務調査現地調査
12日	各派幹事長会議
13日	建設厚生所管事務調査
21日	議会運営委員会 議員全員協議会
28日	本会議（12月定例月議会）（初日）
12月9日	本会議（代表質問） 各派幹事長会議
10日	本会議（個人質問）
11日	各派幹事長会議 議会運営委員会 議会広報委員会
12日	本会議
	建設厚生常任委員会 建設厚生委員協議会 建設厚生所管事務調査
	議員全員協議会
	大阪狭山市の魅力発信及び発展に関する事業等調査特別委員会
13日	総務文教常任委員会 総務文教委員協議会 総務文教所管事務調査
	予算決算常任委員会
20日	議会運営委員会 議員全員協議会
1月8日	本会議（最終日） 議会広報委員会